

# TCFD提言への対応

## TCFD ガバナンス

### TEPCOグループの気候変動関連のガバナンス体制

気候変動対応を含むESG課題を重要な経営課題と認識し、取締役会は責任者 (ESG担当役員) を選任しています。責任者は四半期ごとに業務執行状況を取締役に報告し、見直しを含め、戦略、行動計画および業績目標について監督を受けています。同様に、気候変動関連のリスク・機会と予算は、取締役会によって監督されています。

### 東京電力ホールディングス



委員長：代表執行役社長  
副委員長：代表執行役副社長 (CFO)  
ESG担当役員  
委員：各基幹事業会社社長 他

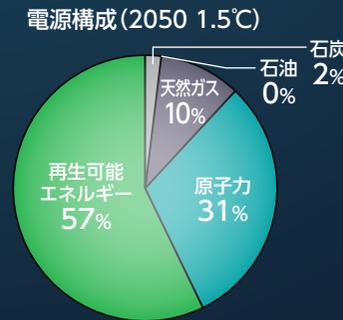
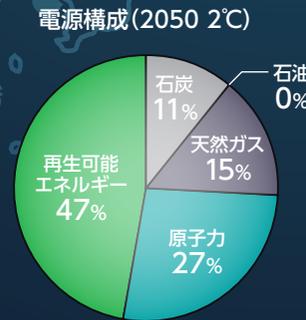
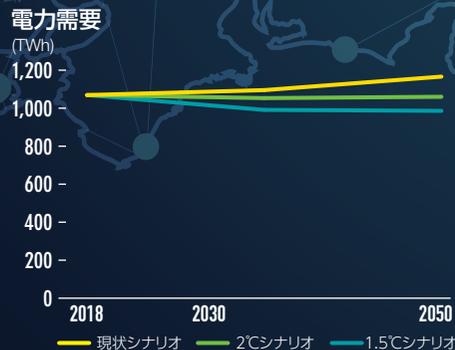
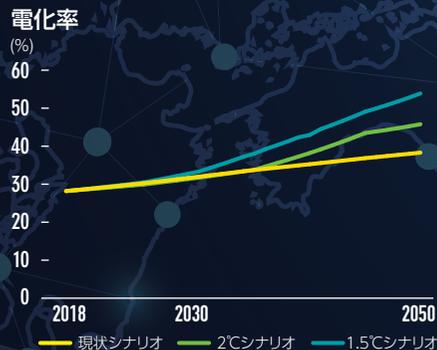
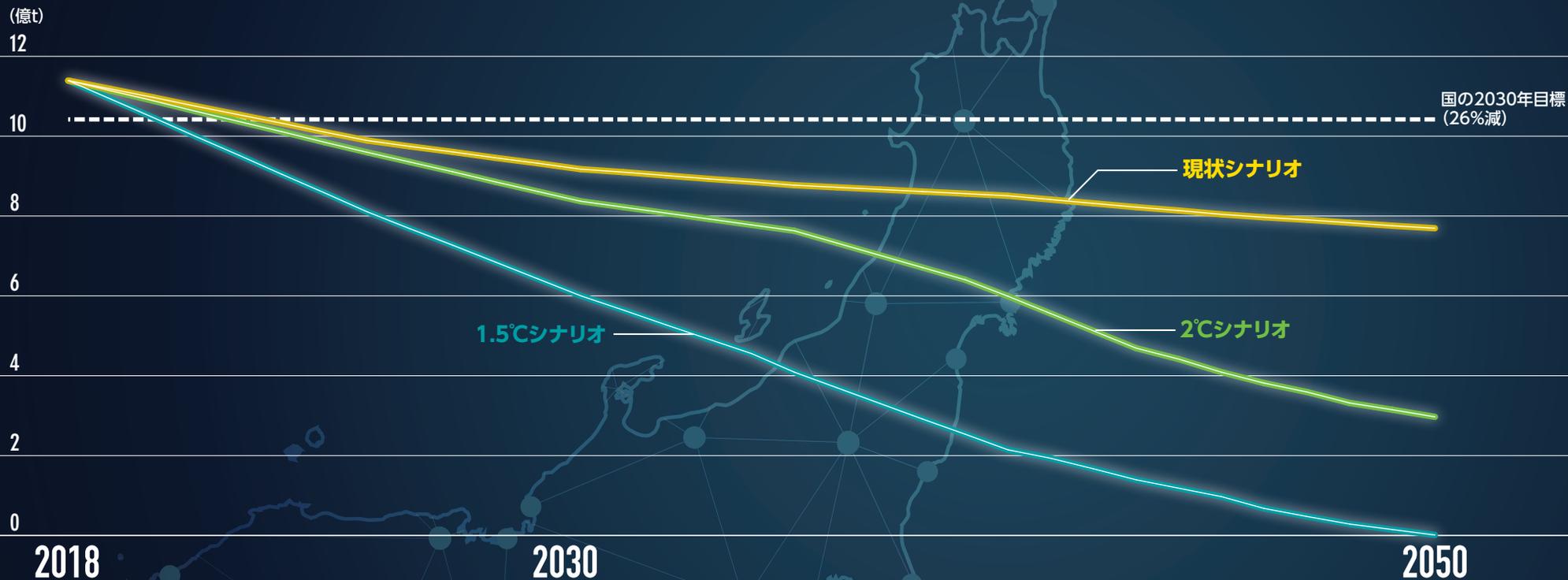
#### 取締役会での議論

「第96回(2019年度)定時株主総会」において、第4号議案として「石炭火力発電からの撤退」を定款の一部変更として求める株主提案がなされました。取締役会としては、以下の理由から本議案に反対の意向を示し、株主総会で否決いたしました。

本提案は、業務執行に関する事項であり、定款で定めることは適切ではないこと、また、気候変動に対する取り組みとしてCO<sub>2</sub>排出量の削減を進めていくことは重要である一方、低廉な電気の安定供給という電気事業者としての責務を果たすことも重要であると考えており、この観点から、燃料供給の安定性や経済性に優れた高効率石炭火力発電は、他の電源とバランス良く組み合わせ利用していく電源であると考えています。

取締役会としては、TEPCOグループが持続可能な社会の実現に向け、株式会社JERAを通じて火力発電の高効率化などを進めるとともに、再生可能エネルギーの主力電源化や、安全の確保を大前提とした原子力事業の推進などの事業戦略の展開を監督・支援してまいります。

2019年に実施したグローバルにおける気候関連シナリオ分析を踏まえ、2020年は日本における気候関連シナリオ分析を実施しました。日本国内においても、脱炭素社会に向けて電化率の向上が非常に重要であることがわかります。TEPCOグループは、持続可能な脱炭素社会の構築にあたって主導的な役割を果たし、そのビジネス機会を収益拡大につなげてまいります。



注) 本シナリオ分析は、IEA [World Energy Outlook 2019]のシナリオをレファレンスしています。これらシナリオは遠い将来にのみ起こり得る事象についても、企業として考え得ることを意図して作成されたものであり、各シナリオは結果の予測を意図したものではありません。

# TCFD リスク管理

TEPCOグループは、重大な気候関連リスクに対し、リスク管理委員会において、リスクの発生回避に努めており、発現の際には、迅速かつ適切に対応することで経営への影響を最小限にとどめます。また、リスク評価は、重要経営課題の決定をはじめとした重要な決議に際して活用され、取締役会に付議・報告されます。

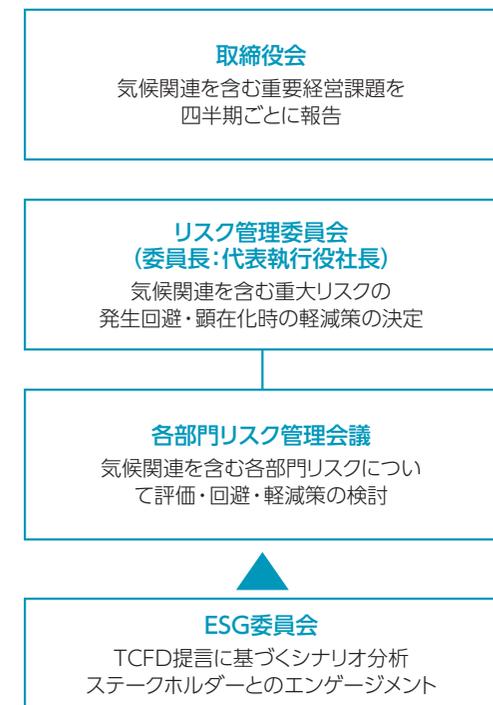
## TEPCOグループのリスクと機会

	リスク		機会	
	短中期(～2030)	長期(～2050)	短中期(～2030)	長期(～2050)
移行リスク	政策・法制	規制強化によるコスト増加	原子力発電の活用	
	技術	再生可能エネルギー大量導入に伴う電力品質の低下	分散型電源の普及による大型電源の優位性低下	再生可能エネルギー技術の進展
	市場・サービス			再生可能エネルギーの顧客ニーズ拡大 運輸部門などの脱化石燃料による電化加速
	評判	気候変動対策に消極的な企業イメージの定着	原子力発電に対する社会的受容の低下	気候関連に対しレジリエントな企業として差別化
物理リスク	急性リスク	台風による電力設備損害	防災に関する社会的ニーズの高まり	
	慢性リスク		降水量の変動による水力発電量の低下	降水量の変動による水力発電量の増加

リスクの大小は、リスク管理委員会で検討

■ リスク大 ■ リスク小 ■ 機会大 ■ 機会小

## リスク管理の体制



## 気候関連リスク・機会の財務影響

非化石証書1億kWh  
購入した場合のコスト増加

1.3 億円

原子炉1基稼働した場合の  
年間コスト削減額

900～1,100 億円

台風関連被害額  
(2019年実績)

208 億円

出水率増大(1%)による  
利益拡大

10 億円

## TCFD 指標と目標

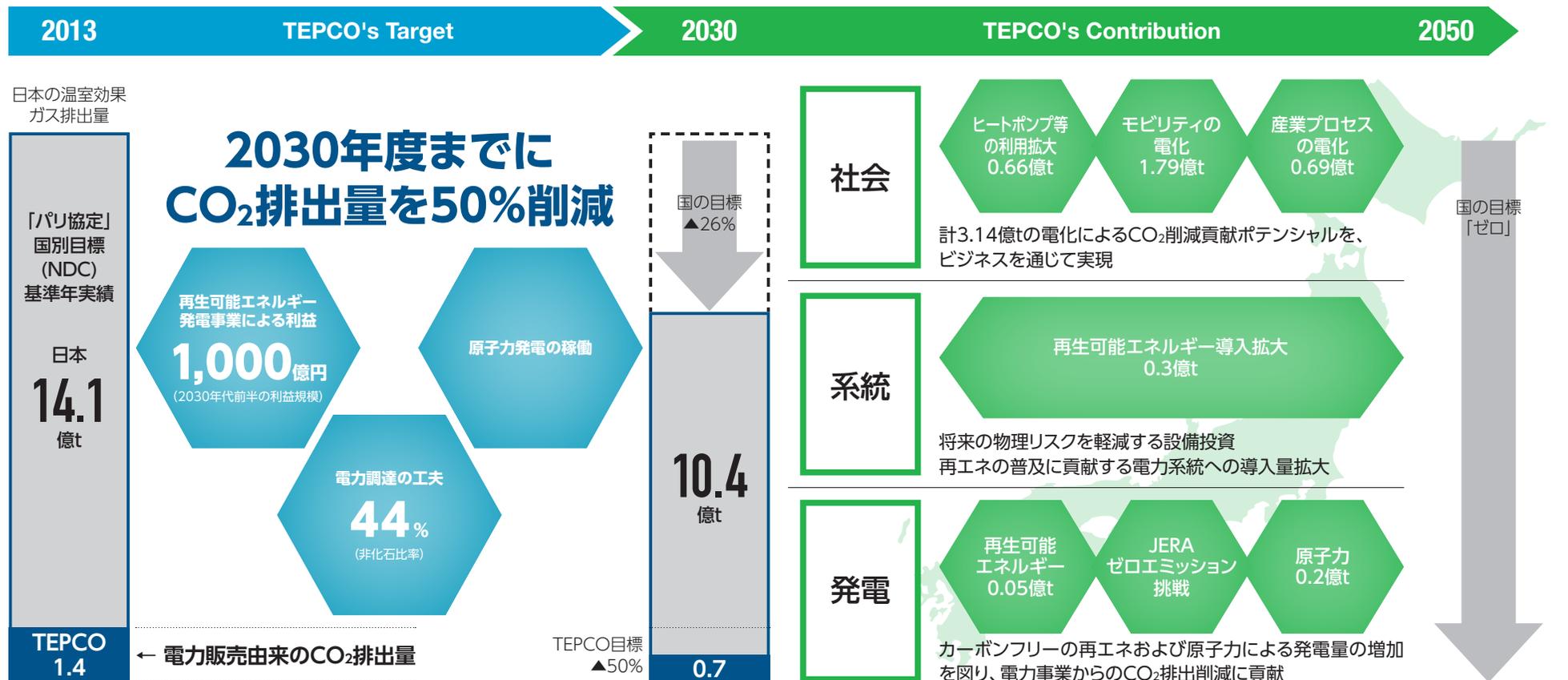
TEPCOグループは、パリ協定における2℃目標を踏まえ、電力販売由来のCO<sub>2</sub>排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）する目標を掲げました。また、安定供給・経済性を踏まえたベストミックスや革新的イノベーションを踏まえ、2050年におけるTEPCOグループのCO<sub>2</sub>削減目標を検討してまいります。

脱炭素化の潮流において、再生可能エネルギーや原子力による発電量の増加を図り、「脱炭素」を軸とした新たな価値をお客さまに提供することで、さらなる電化を通じ、社会とともに持続可能な成長を果たしてまいります。

## 2019年度温室効果ガス排出量実績(万t)

スコープ1	スコープ2	スコープ3
20	592	11,646

## 気候関連におけるレジリエンス戦略



※CO<sub>2</sub>削減効果はIEA[World Energy Outlook 2019]のシナリオをレファレンスとして、実施したシナリオ分析等に基づき当社試算